

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年1月1日
(第44期) 至 平成19年12月31日

富士変速機株式会社

(E01697)

第44期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

富士変速機株式会社

目 次

	頁
第44期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	28
第6 【提出会社の株式事務の概要】	58
第7 【提出会社の参考情報】	59
1 【提出会社の親会社等の情報】	59
2 【その他の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年3月26日

【事業年度】 第44期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 島 寿 和

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 島 田 寿 男

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 島 田 寿 男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	6,812,358	6,194,932	5,771,433	—	—
経常利益 (千円)	449,319	181,739	176,965	—	—
当期純利益 (千円)	250,651	86,828	82,969	—	—
純資産額 (千円)	9,265,100	9,233,057	9,393,103	—	—
総資産額 (千円)	10,948,230	10,816,264	11,061,722	—	—
1株当たり純資産額 (円)	546.55	544.90	554.76	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	13.48	4.30	4.46	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.6	85.4	84.9	—	—
自己資本利益率 (%)	2.7	0.9	0.9	—	—
株価収益率 (倍)	16.69	52.20	75.11	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,810	477,308	124,194	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,036,215	31,252	△20,609	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△283,620	△126,907	△84,669	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,394,281	2,775,935	2,794,850	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	173 (64)	171 (76)	176 (79)	— (—)	— (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第43期より連結財務諸表を作成していないため、第43期以降に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	(千円)	6,347,547	5,684,386	5,647,464	6,326,017	6,786,121
経常利益	(千円)	423,252	139,299	193,858	162,024	247,456
当期純利益	(千円)	240,034	65,685	105,032	81,393	114,522
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数	(株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額	(千円)	9,235,503	9,187,947	9,375,405	9,291,090	9,250,269
総資産額	(千円)	10,859,003	10,698,636	11,043,934	10,869,606	11,251,261
1株当たり純資産額	(円)	545.13	542.55	553.78	549.19	546.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	7.50 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	13.19	3.37	5.83	4.81	6.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	85.0	85.9	84.9	85.5	82.2
自己資本利益率	(%)	2.6	0.7	1.1	0.9	1.2
株価収益率	(倍)	17.06	66.77	57.46	68.80	41.21
配当性向	(%)	56.9	148.2	85.8	103.9	103.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△85,235	383,876
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△81,425	52,170
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△84,610	△84,705
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	—	—	2,478,833	2,830,174
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数)	(名)	169 (62)	168 (73)	176 (79)	178 (85)	189 (75)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第42期以前は連結財務諸表を作成しているため、第43期以降は、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第43期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、第42期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

5 第44期の1株当たり配当額7円には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年1月	岐阜県岐阜市に資本金1,000万円で富士変速機株式会社を設立し、変速機の製造・販売を開始
40年4月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設
41年1月	東京都豊島区に東京営業所を開設(昭和54年12月 東京都渋谷区に移転(現 東日本営業部))
46年4月	汎用減速機の製造・販売を開始
50年6月	機械式立体駐車装置の製造・販売を開始
51年3月	立川ブラインド工業株式会社と業務及び資本提携
53年8月	電動シャッタ水圧開放装置の製造・販売を開始
58年4月	可動間仕切装置の製造・販売を開始
平成5年6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
7年5月	岐阜県美濃市にテクノパーク工場を新設
8年1月	一級建築士事務所を開設
9年11月	大阪府中央区に大阪営業所を開設(平成14年3月 閉鎖)
11年12月	タチカワテクノサービス株式会社を設立(現 非連結子会社)
13年3月	国際規格ISO9001 2000版認証取得
19年5月	国際規格ISO14001(美濃工場)認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、立川ブラインド工業株式会社(親会社)およびタチカワテクノサービス株式会社(子会社)の3社で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他事業として可動間仕切の製造ならびに販売を行っております。なお、子会社であるタチカワテクノサービス株式会社は、現在実質的な営業活動を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業部門との関連は次のとおりであります。また、事業内容と事業部門の区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

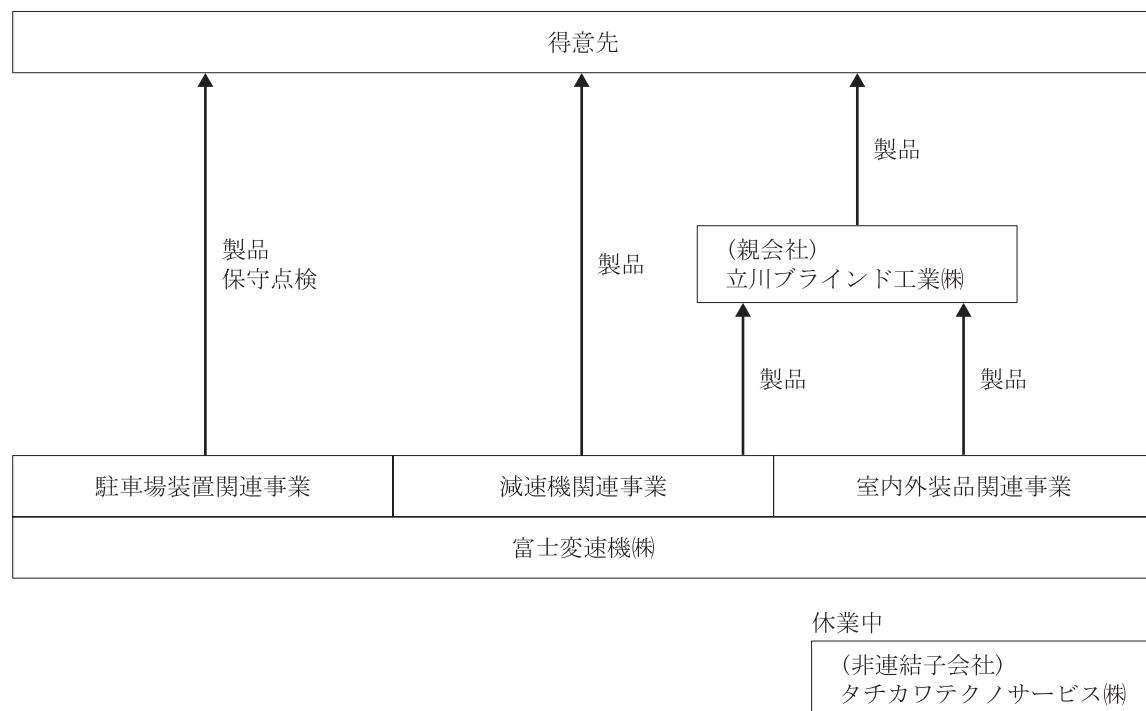
[駐車場装置関連事業]

当社は機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成19年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 立川ブラインド工業(株) (注) 2	東京都港区	4,475	室内外装品 関連事業	—	55.9	当社が製造する減速機お よび可動間仕切の販売 役員の兼任3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。
2 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
189 (75)	40.2	15.6	5,417

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資は増加し、雇用情勢や所得環境にも改善の動きが広がり、個人消費に停滞感が見られるものの、全般的には緩やかな景気回復基調を持続いたしました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題に起因する金融不安や依然続く原油価格の高騰などによる影響が顕著に現れ、景気に先行き不透明感が漂う状況となりました。

当社関連の減速機業界においては、企業の生産設備の拡充や増強など設備投資の伸びに支えられ、産業機械関連を中心に需要環境は堅調に推移いたしました。また、立体駐車場業界においては、一昨年の改正道路交通法施行を契機に駐車場需要は高まり、機械式駐車場の市況にも波及効果が見られ、新規案件は増加傾向にあります。また、昨年改正建築基準法施行を受けて建築確認審査が厳格化され、建築確認申請が滞るなど、着工時期が遅れる事態が生じております。

このような環境のもと、当社は昨年4月に創業60周年を迎え、攻めの事業戦略の展開による競争力の強化と事業価値の向上に取り組んでまいりました。また、生産面では、主力工場である美濃工場において、環境マネジメントシステムの国際規格である『ISO14001』を認証取得するなど、環境配慮の生産体制を整えてまいりました。

減速機関連事業においては、お客様の要望に応えられる高付加価値を追求した製品や特定有害物質の排除に関する『R o H S 指令』対応など市場環境に適合した製品の開発を進めたほか、一部製品の販売価格の適正化を講じるなど、顧客満足獲得と売上向上に努めてまいりました。また、駐車場装置関連事業においては、足元の機械式駐車場需要が高まり引き合い件数が増加するなか、主力製品であるパズルタワーを重点的に販促し、競争力の強化と受注確保に注力してまいりました。このほか、室内外装品関連事業においては、スライディングドアの受注量増加に対応した生産を進め、生産性の向上による安定した収益確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は6,786百万円(前期比7.3%増)と増収となりました。損益面につきましては、減速機関連事業が原材料価格の一段の高騰など製造コストの上昇で採算性が悪化したものの、駐車場装置関連事業で機械式駐車場の需要が通年で好調に推移し、収益性が向上したことや室内外装品関連事業における生産性の改善などもあり、営業利益は221百万円(前期比70.2%増)となりました。また、経常利益は247百万円(前期比52.7%増)、当期純利益は114百万円(前期比40.7%増)といずれも前事業年度を上回りました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

得意分野である三点遊星歯車方式を採用した搬送台車駆動用ギヤード「VG」を発売したほか、「お客様の理想を形にする」アレンジ製品の提供や首都圏で開催される展示会出展などでお客様のニーズを把握し、産業用機械向け販売を中心に積極的な営業活動の展開により、売上高は3,261百万円(前期比0.5%増)と増収となりました。しかしながら、営業損益につきましては、コストの最適化に努めましたが、原材料価格の上昇や減価償却費の負担増加もあり、13百万円の損失(前期は61百万円の利益)となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品であるパズルタワーの受注・新規完工が増加したほか、保守ならびに改造・改修工事が前期水準を維持したことにより、売上高は2,707百万円(前期比13.9%増)と増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、案件別採算性重視の収益管理を徹底し、継続的なコスト低減等に努めた結果、174百万円(前期比104.3%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

堅調な需要を背景に「スライディングドア66シリーズ」の受注が増加するなど、売上高は817百万円(前期比16.0%増)と増収となりました。営業利益につきましては、鋼板を中心に原材料価格が高水準となりましたが、原価低減ならびに生産性の向上が進み、60百万円(前期は16百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、2,830百万円(前期末2,478百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が351百万円増加したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、383百万円の増加(前事業年度は85百万円の減少)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額461百万円、法人税等の支払額105百万円等による減少があった一方で、税引前当期純利益241百万円、減価償却費200百万円、売上債権の減少額322百万円、仕入債務の増加額161百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、52百万円の増加(前事業年度は81百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出33百万円があった一方で、貸付けの回収による収入92百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、84百万円の減少(前事業年度は84百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高または施工高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,261,351	100.2
駐車場装置関連事業	3,313,391	134.8
室内外装品関連事業	817,400	116.0
合計	7,392,143	115.2

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,302,820	101.2	428,251	110.7
駐車場装置関連事業	3,318,204	112.3	2,320,395	135.7
室内外装品関連事業	817,400	116.5	—	—
合計	7,438,425	107.5	2,748,646	131.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,261,466	100.5
駐車場装置関連事業	2,707,254	113.9
室内外装品関連事業	817,400	116.0
合計	6,786,121	107.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
富士電機モータ(株)	797,118	12.6	富士電機モータ(株)	846,099	12.5
立川ブラインド工業(株)	735,552	11.6	立川ブラインド工業(株)	834,581	12.3
トステム鈴木シャッター(株)	641,421	10.1			

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、原材料価格の高騰など厳しさを増す経営環境下においても、安定した収益が確保できる経営基盤を構築するため、当社の強みを活かした事業戦略の立案と実践のもと、各事業部門が重点施策の先行管理と進捗管理を徹底し、社員全員が業務の効率化を図り、労働生産性の向上に取り組んでまいります。また、高まる製品・サービスへの高機能化要求に柔軟に対応できる組織体制を整備し、お客様を中心とした全社顧客意識改革を進めてまいります。

平成20年度におきましては、コア技術を活かした製品開発と市場投入により、新たな販売領域の拡大を図り、お客様の信頼と満足を獲得し、成長性のある事業戦略の実現を目指してまいります。また、急激な経営環境の変化に対応できるフレキシブルな組織編成と徹底的なロス・ムダの排除により、高付加価値を追求した業務改革と労働生産性の向上に取り組み、安定した収益を確保できる経営基盤を確立してまいります。このほか、全社的な取組みのもと、内部統制の構築を通じ、業務プロセスが有効に機能する環境とリスク管理体制の強化を進めてまいります。

減速機関連事業では、省エネルギー対応によるコンパクト化・軽量化の市場要求に応えるため、経営資源を投じ、美濃工場に出力100W未満の小型減速機の生産ラインを整備し、従来の製品バリエーションを広げ、小型減速機分野へ本格参入してまいります。駐車場装置関連事業では、福祉駐車装置であるエレベータ方式立体駐車装置バリアフリー対応「ウェルポート・パズルタワーF」の更なる市場浸透を図るとともに、保守ならびに改造・改修部門のサービスを強化してまいります。室内外装品関連事業では、受注量の変動や特殊製品の設計・生産に対応できる製造体制を構築し、安定した収益確保に努めてまいります。

品質方針として、「顧客ニーズを的確に捉え、常に品質とコストを重視するものづくりを行い、顧客満足と評価を得る事業を推進し、競争力の強化と事業価値の向上を目指す」を掲げ、主に次の課題に取り組んでまいります。

「イノベーション」をテーマに新しい製品開発にチャレンジし、小型減速機分野へ市場参入する。

生産設備への重点投資により、効率的な生産体制の確立と品質価値の向上を追求する。

業務の「見える化」とロス・ムダの発見による改善活動を推進する。

環境法令の順守はもとより、環境保全の啓発と環境負荷低減を継続し、環境配慮の製品・サービスの提供により、環境調和型企業の実現を目指す。

業務の有効性、信頼性を確保するための内部統制を整備し、リスク管理機能を強化する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰

当社は機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料として鋼材や特殊鋼などを使用しております。これらは国内外の急激な需要増加や市況の変化などにより、著しい需給逼迫や価格高騰の懸念があり、現在、複数の仕入先から値上げ要請を受けるなど、調達価格の高騰による製造コストの上昇が避けられない状況であります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の高騰が長期化した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、需要減少による他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の高騰に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が

発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と考え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、中期的な展望のもと、「環境」「福祉」を製品開発のキーワードに、社会環境や市場経済の変化に対応できるものづくり企業を目指し、常に多様化する顧客ニーズに応えるべく、顧客満足が得られる新しいアイデアの製品化と既存製品の改良および生産技術の発展向上に努めております。

体制としては、技術部、技術設計部を中心に営業部門、製造部門と連携を図り、市場での競争優位性を発揮し、顧客価値の向上と新たな需要を創出すべく新分野の研究に取り組むとともに、得意分野において独自の設計・加工技術を活かした研究開発活動を推進しております。

当事業年度における研究開発費は51百万円であり、事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

減速機関連事業においては、お客様のさまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、お客様の要求に応えられるものづくりを行っております。

当事業年度では、当社の得意分野である三点遊星歯車方式を活用したホイールモータ用、鉄道転てつ機用、エスカレーター用などの特殊減速機を開発、改良しました。

また、環境配慮の製品要求に応えるため、特定有害物質(鉛、水銀、六価クロム等)を排除した『RoHS指令』対応の製品化を進めました。今後も対応機種拡大を図る予定であります。

このほか、平成19年6月に開催された第11回機械要素技術展や平成19年10月に開催された第10回関西機械要素技術展に出展し、お客様のニーズの把握に努めたほか、製品のコンパクト化、軽量化など省エネルギー対応を踏まえた小型減速機分野の開発ならびに生産ラインの整備に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は27百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

駐車場装置関連事業においては、機械式立体駐車装置の軽量化、低コスト化等のための開発、改良を行い、お客様の要求に対応した形態での製品開発に努め、市場競争力の強化を図っております。

当事業年度では、駐車場内での段差をなくし、車椅子での乗り降りが可能なバリアフリー対応の福祉駐車装置として官公庁をはじめ、各方面から注目を集めている「ウェルポート・パズルタワーF」のバ

リエーション拡充を図るため、小間口に対応できる90度乗込式の開発を進めました。

また、高層化の要求に対応したロープ式パズルタワーについては、ロープ損傷検出に関する安全装置を改良し、安全性の向上を図ったほか、各種駐車装置の制御システムの内製化を進め、品質の安定に取り組みました。

このほか、パズルタワーのバリエーションとして「前面空地利用型、複列車室」タイプの開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は23百万円であります。

[室内外装品関連事業]

室内外装品関連事業においては、可動間仕切の遮音性・操作性・意匠性の向上を見据えた開発、改良に注力し、性能と品質の向上に取り組んでおります。当事業年度では、既存の各種スライディングドアシリーズの更なる品質の安定とコスト低減を図る改良を継続しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析については、財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当事業年度末における資産、負債及び純資産の計上、当事業年度における収益、費用の計上については、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる基準による見積り及び判断を行っております。

なお、この財務諸表の作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は前事業年度比7.3%(460百万円)増の6,786百万円と増収となりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心に積極的な営業活動の展開により、売上高は前事業年度比0.5%(15百万円)増の3,261百万円となりました。また、駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの新規完工が増加したほか、保守ならびに改造・改修工事が前期水準を維持したことにより、売上高は前事業年度比13.9%(331百万円)増の2,707百万円となりました。このほか、室内外装品関連事業においては、「スライディングドア66シリーズ」の受注が増加したことにより、売上高は前事業年度比16.0%(112百万円)増の817百万円となりました。

売上総利益及び営業利益

売上総利益は、減速機関連事業において、原材料価格の一段の高騰など製造コストの上昇で厳しい状況ではありましたが、駐車場装置関連事業における売上高の増加や案件別採算性重視の収益管理の徹底、そのほか、室内外装品関連事業における生産性の改善などにより前事業年度比16.0%(137百万円)増の999百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、首都圏で開催される展示会出展を中心に積極的な販促活動を行ったことなどにより、777百万円(前事業年度は731百万円)となりました。

この結果、営業利益は前事業年度比70.2%(91百万円)増の221百万円となりました。

なお、事業部門別の業績については、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、機械式立体駐車装置の特許権使用料が減少した一方で、作業屑売却代金が増加したことなどにより45百万円(前事業年度は43百万円)となりました。

営業外費用は、たな卸資産廃棄損が増加したことなどにより20百万円(前事業年度は11百万円)となりました。

この結果、経常利益は前事業年度比52.7%(85百万円)増の247百万円となりました。

特別損益、法人税等及び当期純利益

特別損益は、貸倒引当金戻入益が減少した一方で、固定資産除売却損が増加したことなどにより6百万円の損失(前事業年度は1百万円の損失)となりました。

法人税等は、評価性引当額が増加したことで、税引前当期純利益に対する法人税等の負担率が前事業年度に比べて3.3ポイント増加し126百万円(前事業年度は78百万円)となりました。

この結果、当期純利益は前事業年度比40.7%(33百万円)増の114百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は前事業年度に比べ1円96銭増加し6円77銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ351百万円増加し2,830百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では383百万円の資金の増加となりました。

これは主に、駐車場装置関連事業で受注残高の増加などによるたな卸資産の増加や法人税等の支払による資金の減少があった一方で、売上債権の減少や仕入債務の増加、税引前当期純利益の増加や減価償却費等による資金の獲得があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では52百万円の資金の増加となりました。

これは主に、減速機関連事業における部品加工機械装置など有形固定資産の取得による支出があった一方で、貸付けの回収による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では84百万円の資金の減少となりました。

これは主に、前事業年度と同様の株主配当金の支払を行ったことによるものであります。

資金需要及び資金調達

営業活動における資金需要は、主に受注、生産、販売活動に必要な運転資金など経常的な支出によるものであり、投資活動における資金需要は、主に生産性及び品質の向上を目的とした設備投資によるものであります。また、財務活動における資金需要は、主に株主配当金の支払に充当するためのものであります。

運転資金、設備投資資金については、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を源泉に自己資金で賄うことを原則としており、当事業年度末において有利子負債はありません。

なお、借入金による資金調達を行う場合には、その時の金融情勢や金利動向等を勘案のうえ、適宜合理的に決定していくこととしております。

(4) 当事業年度末の財政状態の分析

資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ381百万円増加し11,251百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権が189百万円減少した一方で、現金及び預金が351百万円増加したことや駐車場装置関連事業で受注残高の増加などでたな卸資産が461百万円増加したほか、一年以内に返済期限の到来する兄弟会社に対する貸付金の振替により短期貸付金が295百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ949百万円増加し7,416百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の株価低迷により投資有価証券が117百万円減少したことや有形固定資産が減価償却等により89百万円減少したほか、短期貸付金への振替により長期貸付金が387百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ567百万円減少し3,834百万円となりました。

負債

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ422百万円増加し2,000百万円となりました。

流動負債は、主に流動資産と同様に駐車場装置関連事業で受注残高の増加などで支払手形、買掛金及び工事未払金が150百万円増加したことや現在進行中の工事に係る前受代金が177百万円増加したほか、未払金が69百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ425百万円増加し1,723百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が6百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ2百万円減少し277百万円となりました。

純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ40百万円減少し9,250百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が29百万円増加した一方で、保有株式の株価低迷によりその他有価証券評価差額金が70百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.3ポイント減少し82.2%となりました。

また、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ2円40銭減少し546円79銭となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては、原材料価格の高騰、価格競争の激化、製品の品質、自然災害等のリスクなどがあります。

なお、各々の内容については、「4 [事業等のリスク]」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、生産設備関連を中心に総額105百万円の設備投資を実施いたしました。減速機関連事業では、部品加工機械装置など99百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では4百万円、室内外装品関連事業では1百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (岐阜県岐阜市)	管理部門 減速機関連 事業 駐車場装置 関連事業	その他設備	119,816	5,115	257,032 (3,077)	12,460	394,425	67 〔8〕
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機関連 事業	生産設備	178,520	277,618	207,724 (21,033)	47,376	711,239	85 〔48〕
テクノパーク 工場 (岐阜県美濃市)	駐車場装置 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	628,325	80,352	1,071,616 (39,193)	10,059	1,790,353	22 〔15〕

- (注) 1 上記金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	省電力設備	1式	12年間	6,048	58,968

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	240,000		自己資金	平成20年 1月	平成20年 12月	品質向上 原価低減 新規開発 生産性向上
テクノパーク 工場 (岐阜県美濃市)	駐車場装置 関連事業	生産設備	30,000		自己資金	平成20年 7月	平成20年 8月	品質向上 原価低減
テクノパーク 工場 (岐阜県美濃市)	室内外装品 関連事業	生産設備	25,700		自己資金	平成20年 10月	平成20年 10月	生産性向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	17,955,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年2月21日	4,655	17,955	—	2,507,500	—	3,896,950

(注) 額面普通株式1株を1.35株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	18	10	59	3	—	1,431	1,521	—
所有株式数 (単元)	—	26,774	252	100,684	128	—	51,559	179,397	15,300
所有株式数 の割合(%)	—	14.93	0.14	56.12	0.07	—	28.74	100.00	—

(注) 1 自己株式1,037,727株は、「個人その他」に10,377単元及び「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式110,650株は、「その他の法人」に1,106単元及び「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	927	5.16
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従業員持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	349	1.94
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	334	1.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	225	1.25
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	221	1.23
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
郷 健二	岐阜県岐阜市	150	0.83
計	—	12,736	70.93

(注) 当社は自己株式1,037千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.77%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,037,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,902,000	169,020	—
単元未満株式	普通株式 15,300	—	—
発行済株式総数	17,955,000	—	—
総株主の議決権	—	169,020	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が110,600株(議決権1,106個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,037,700	—	1,037,700	5.77
計	—	1,037,700	—	1,037,700	5.77

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	627	201
当期間における取得自己株式	65	18

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,037,727	—	1,037,792	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定配当の維持を基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。利益配分につきましては、各事業年度の業績や将来の企業体質の強化、さらには積極的な事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ実施しております。

内部留保資金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に規定しております。

また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当事業年度の配当については、上記の方針を念頭に置き、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施し、また期末配当金については普通配当2円50銭に、創業60周年記念配当2円を加え、1株当たり4円50銭を実施いたしました。この結果、配当性向は103.4%、純資産配当率は1.3%となりました。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当についての取締役会または株主総会の決議年月日ならびに各決議ごとの配当金の総額および1株あたりの配当額は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年8月9日 取締役会決議	42,293	2.50
平成20年3月25日 株主総会決議	76,127	4.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	250	290	410	405	354
最低(円)	148	215	223	291	262

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	330	310	330	320	305	302
最低(円)	299	286	280	288	267	262

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	中島 寿和	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 平成11年3月 平成11年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年8月 立川ブラインド工業株式会社入社 当社取締役 当社取締役パーキング営業部長 当社常務取締役パーキング営業推進担当兼パーキング営業部長 当社常務取締役営業本部長兼パーキング工務部・パーキング技術部担当兼業務管理部長 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長(現)	※1	6.4
取締役	管理部長兼 監査室担当	島田 寿男	昭和21年8月12日生	昭和46年5月 平成7年3月 平成8年10月 平成11年3月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年3月 立川ブラインド工業株式会社入社 当社監査役 立川ブラインド工業株式会社経理部長 当社取締役総務・経理担当兼経理部長 当社取締役管理本部長兼人事部長 当社取締役管理本部長兼人事部長兼社長室長 当社取締役管理本部長兼経理部長兼社長室長 当社取締役管理本部管掌 当社取締役管理部長兼監査室担当(現) タチカワテクノサービス株式会社代表取締役社長(現)	※1	0.1
取締役	減速機事業 部長兼業務 管理部管掌	小島 俊彦	昭和22年1月9日生	昭和44年3月 平成9年3月 平成12年2月 平成13年4月 平成13年7月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成17年8月 平成18年9月 平成19年3月 平成19年10月 当社入社 当社取締役製造本部長兼製造本部製造部長 当社取締役製造部長兼製造二課長 当社取締役製造部長兼製造二課長兼技術部担当 当社取締役製造部長兼技術部担当 当社取締役減速機営業部担当兼技術部担当 当社取締役減速機営業部長 タチカワテクノサービス株式会社取締役(現) 当社取締役減速機事業部長兼減速機事業部本社営業部長 当社取締役減速機事業部長兼減速機事業部本社営業部長兼業務管理部長 当社取締役減速機事業部長兼本社営業部長 当社取締役減速機事業部長兼業務管理部管掌(現)	※1	21.1
取締役	製造部長兼 美濃工場長	井本 明	昭和29年9月1日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成18年9月 平成19年1月 平成19年3月 立川ブラインド工業株式会社入社 同社新潟工場製造管理課長 当社製造部長補佐 当社製造部長補佐兼製造計画室長兼美濃工場長 当社取締役製造部長兼美濃工場長(現)	※1	0.1
取締役	技術部長	足立 高則	昭和29年7月18日生	昭和48年3月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年10月 平成16年3月 平成17年2月 当社入社 当社製造本部副本部長兼生産管理部長 当社技術部長 当社技術部長兼商品企画課長 当社取締役技術部長兼商品企画課長 当社取締役技術部長(現)	※1	4.1
取締役	パーキング 事業部長兼 本社営業部長	中村 秀夫	昭和25年2月19日生	昭和47年7月 平成8年12月 平成10年1月 平成16年3月 平成17年8月 平成19年3月 平成19年3月 立川ブラインド工業株式会社入社 同社法人営業部パーキング営業課長 当社営業本部パーキング営業部次長兼東京営業課長 当社営業本部パーキングシステム部営業部長 当社パーキング事業部営業部長 当社取締役パーキング事業部長兼本社営業部長(現) タチカワテクノサービス株式会社取締役(現)	※1	0.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証部長	小酒井 延 雄	昭和25年11月24日生	昭和44年3月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年10月 平成17年2月 平成19年3月	当社入社 当社製造部製造一課長 当社製造部副部長兼製造一課長 当社製造部副部長 当社品質保証部長 当社取締役品質保証部長(現)	※1	5.8
取締役	—	國 米 利 政	昭和34年6月26日生	昭和62年1月 平成11年2月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年7月 平成17年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社滋賀工場長 当社監査役 立川ブラインド工業株式会社取締役製造本部長兼製造計画室長 当社取締役(現) 立川ブラインド工業株式会社取締役製造本部長 同社取締役製造本部長兼製造計画室長(現) 立川機工株式会社代表取締役社長(現)	※1	—
常勤監査役	—	西 澤 義 治	昭和19年2月16日生	昭和40年12月 平成9年3月 平成9年4月 平成10年3月 平成12年1月 平成12年5月 平成13年3月 平成16年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務減速機営業部担当 当社専務取締役減速機営業推進・減速機営業部担当 当社取締役減速機営業推進・減速機営業部担当 当社常勤監査役(現) タチカワテクノサービス株式会社監査役(現)	※2	—
監査役	—	竹 中 伸 也	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 平成11年4月 平成13年11月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社経営企画室次長 同社経営企画室長代行 同社経営企画室長 同社管理本部長兼社長室長 当社監査役(現) 立川ブラインド工業株式会社取締役管理本部長兼社長室長(現)	※3	—
監査役	—	阿 保 晴 也	昭和28年5月17日生	昭和54年4月 平成12年4月 平成13年2月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社技術開発部次長 同社技術開発部長 同社技術本部長代行兼技術開発部長 同社技術本部長兼技術開発部長 当社監査役(現) 立川ブラインド工業株式会社取締役技術本部長兼技術開発部長(現)	※3	—
監査役	—	金 箱 聡	昭和39年3月28日生	昭和62年4月 平成11年4月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社経営企画室予算課長 同社経営企画室企画予算課長 同社経営企画室長(現) 当社監査役(現)	※4	—
計							37.7

(注) 1 取締役國米利政氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役竹中伸也、監査役阿保晴也、監査役金箱聡の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※1 代表取締役、各取締役の任期は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会終結の時から平成21年3月開催予定の第45期定時株主総会終結の時までの2年であります。

※2 常勤監査役西澤義治氏の任期は、平成20年3月25日開催の第44期定時株主総会終結の時から平成24年3月開催予定の第48期定時株主総会終結の時までの4年であります。

※3 監査役竹中伸也、監査役阿保晴也の両氏の任期は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会終結の時から平成23年3月開催予定の第47期定時株主総会終結の時までの4年であります。

※4 監査役金箱聡氏の任期は、平成20年3月25日開催の第44期定時株主総会終結の時から平成24年3月開催予定の第48期定時株主総会終結の時までの4年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立するとともに、経営の意思決定および業務執行ならびに経営監視の各機能の充実を図ることが重要であると考えております。また、継続的な企業価値の向上と経営活動の効率化を推進していくため、組織力の強化と企業倫理の確立に努めております。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会

取締役会は、法令・定款で定められた事項および経営全般に関する重要な意思決定を行う機関として、原則月1回開催し、その他必要に応じて開催しております。また、取締役会を補佐する目的で常勤取締役、監査役および部長等で構成される常務会を月1回開催し、取締役会に付議すべき重要事項や業務執行上の重要事項について協議しております。

平成20年3月26日現在の取締役は、社外取締役1名(非常勤)を含む8名であります。

監査役会

監査役会は、原則月1回開催し、取締役の職務執行の適法性、財産状況の調査および監査を行い、会計監査人と連携し監査体制の充実を図っております。また、監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会など重要な会議に出席し意見を述べるなど、会社の意思決定の状況や経営の監視を行っております。

平成20年3月26日現在の監査役は、社外監査役3名(非常勤)を含む4名であります。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

平成18年5月の会社法施行に伴い、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。この基本方針に基づき、業務の適正を確保するための体制整備に努めております。

コーポレート・ガバナンスの充実にむけた啓蒙の取組みとして、「富士変速機企業行動憲章」を制定し、法令遵守の徹底および倫理性の確保を図り、社会的規範に基づく企業活動の確立に取り組んでおります。特に、コンプライアンスについては、この企業行動憲章の精神を社内に浸透させるため、「倫理コンプライアンス・カード」を作成し、全社的な意識の徹底を実施しております。

また、業務執行上で発生する諸事案については、必要に応じて顧問弁護士等からも適宜アドバイスを受けております。

このほか、当社は、コーポレート・ガバナンスの機能充実、リスク管理体制の整備等を目的に、各種委員会を設置しております。主な委員会の概要は次のとおりであります。

(安全衛生委員会)

職場環境の整備および衛生管理を継続的に実施するため、原則月1回開催し、労働災害の未然防止および安全管理に取り組んでおります。

(品質保証委員会)

製品の品質向上および信頼される製品の提供を実現するため、原則月1回開催し、必要な措置を講じております。

(V E推進委員会)

V E手法を柱とするコスト低減活動を推進し、生産性の向上および競争力の強化を図るため、定期的に開催しております。

(環境保全委員会)

環境問題への取組み強化を図るため、定期的に開催し、環境保全のしくみの構築と製品サービスへの展開により、環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業として環境にやさしい生産方法の確立に取り組んでおります。平成19年5月には、主力工場である美濃工場において、環境マネジメントシステムの国際規格である『ISO14001』を認証取得いたしました。

さらに、金融商品取引法の施行に伴い、平成21年度から義務化される「内部統制報告制度」に向け、全社的な取組みのもと、本制度が要求する水準を満たす内部統制の構築を行うことを目的に、平成20年1月に「内部統制委員会」を発足し、外部コンサルタントと連携し、財務報告の信頼性ならびに適正性を確保するための社内体制の整備に着手しております。

(4) 内部監査、監査役監査の状況

内部監査は内部監査部門として社長直轄の監査室(1名)を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性および妥当性につき、内部監査を行っております。

監査役監査は監査役会が定めた監査役監査の基準、監査の方針および職務の分担等に従い、重要な決裁書類等を閲覧するほか、会社業務および財産状況を調査し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

また、監査役は会計監査人が定めた監査計画の内容等について意見交換を行い、中間期末および期末棚卸については、両者の立会で実施するほか、会計監査人から必要に応じて監査結果の報告および説明を受けるなど、相互連携を図っております。

(5) 会計監査の状況

会計監査はあずさ監査法人(平成19年6月29日付で一時会計監査人に選任)と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査のほか、内部統制について適宜、助言を受けております。

当社は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において、みずほ監査法人を当社の会計監査人に選任してはりましたが、同監査法人が、平成19年7月31日をもって法人を解散し、監査業務を終了することとなったため、同監査法人から、平成19年6月28日付で当社の会計監査人を辞任したい旨の申し出があり、同日、当社は、同監査法人との監査契約を合意解約いたしました。

これに伴い、当社は会計監査人が不在となることを回避し、当社に対する監査業務が間断なく実施される体制を確保するため、監査体制や規模等を考慮した結果、平成19年6月29日開催の監査役会において、あずさ監査法人を一時会計監査人に選任いたしました。

あずさ監査法人につきましては、平成20年3月25日開催の定時株主総会において、あらためて当社の会計監査人に選任しております。

なお、同監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 堀 幸造氏

指定社員 業務執行社員 桑原 雅行氏

なお、継続監査年数は、両氏とも7年を超えていないため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補	9名
その他	3名

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役	8名	37百万円（うち社外取締役 1名 1百万円）
監査役	4名	13百万円（うち社外監査役 3名 3百万円）

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において年額1億1,000万円以内と決議いただいております。
3 監査役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において年額2,500万円以内と決議いただいております。
4 報酬等の額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会の翌日以降に在任した取締役および監査役を対象としております。
5 報酬等の額には、平成20年3月25日開催の第44期定時株主総会の決議に基づく当事業年度に係る役員賞与10,110千円（取締役7,800千円、監査役2,310千円）が含まれております。
6 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額5,548千円（取締役5,116千円、監査役432千円）が含まれております。

(7) 監査報酬の内容

当事業年度における当社会計監査人に対する監査報酬は次のとおりであります。

みすず監査法人

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	1百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

あずさ監査法人

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

(8) 社外取締役および社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、立川ブラインド工業株式会社を親会社とするグループの1社として、減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業を展開しており、一部減速機を電動ブラインドの部品として親会社へ販売しております。また、可動間仕切の製造を行い親会社へ販売しております。

立川ブラインド工業株式会社は、当社の議決権の55.9%を所有しております。

平成20年3月26日現在の親会社との人的関係につきましては、当社の社外取締役1名が親会社の取締役であり、当社の社外監査役3名のうち、2名が親会社の取締役、1名が親会社の従業員であります。社外取締役については、職務執行の監督機能を強化し経営の透明性を確保すること、社外監査役については、コーポレート・ガバナンスの機能強化・充実を図ることを目的に就任を要請したものであります。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(9) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、12名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第43期事業年度の財務諸表	みずず監査法人
第44期事業年度の財務諸表	あずさ監査法人

3 連結財務諸表について

子会社であるタチカワテクノサービス株式会社は、現在休業中であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,478,833		2,830,174	
2 受取手形	※1,3	756,941		587,034	
3 売掛金	※1	521,613		541,439	
4 完成工事未収入金	※1	352,237		312,717	
5 製品		72,811		72,695	
6 原材料		332,964		346,977	
7 仕掛品		509,438		476,848	
8 未成工事支出金		371,716		851,366	
9 貯蔵品		14,012		14,453	
10 前渡金		9,240		14,829	
11 前払費用		21,349		16,898	
12 繰延税金資産		28,687		28,771	
13 短期貸付金		92,000		387,000	
14 未収入金	※2	893,946		939,892	
15 その他		19,204		3,742	
貸倒引当金		△7,914		△8,452	
流動資産合計		6,467,082	59.5	7,416,388	65.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,275,020		2,265,488	
減価償却累計額		1,302,167	972,853	1,334,491	930,997
(2) 構築物		241,940		241,784	
減価償却累計額		207,352	34,588	209,440	32,343
(3) 機械及び装置		1,946,811		1,969,074	
減価償却累計額		1,550,325	396,485	1,606,762	362,312
(4) 車両運搬具		17,591		15,491	
減価償却累計額		16,711	879	14,716	774
(5) 工具器具及び備品		544,294		552,019	
減価償却累計額		474,608	69,685	482,122	69,896
(6) 土地			1,557,896		1,557,896
(7) 建設仮勘定			11,410		—
有形固定資産合計		3,043,798	28.0	2,954,220	26.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		30,108		21,241	
(2) 電話加入権		1,863		1,863	
無形固定資産合計		31,971	0.3	23,104	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		773,645		656,524	
(2) 関係会社株式		50,000		50,000	
(3) 出資金		4,840		4,840	
(4) 長期貸付金		387,000		—	
(5) 長期前払費用		2,077		417	
(6) 繰延税金資産		7,790		41,952	
(7) 差入保証金		4,888		4,875	
(8) 積立保険料		89,304		90,570	
(9) その他		12,668		12,668	
貸倒引当金		△5,461		△4,300	
投資その他の資産合計		1,326,753	12.2	857,548	7.6
固定資産合計		4,402,524	40.5	3,834,873	34.1
資産合計		10,869,606	100.0	11,251,261	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		638,128		755,139	
2		293,428		305,640	
3		84,794		106,224	
4		108,399		178,594	
5		72,116		82,226	
6		21,318		7,110	
7		6,138		5,943	
8		16,192		194,042	
9		15,842		22,491	
10		1,406		1,141	
11		5,077		3,568	
12		28,121		28,641	
13		7,330		10,260	
14		—		22,592	
		流動負債合計	11.9	1,723,616	15.3
II 固定負債					
1		250,347		244,055	
2		25,844		29,292	
3		4,028		4,028	
		固定負債合計	2.6	277,376	2.5
		負債合計	14.5	2,000,992	17.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		2,507,500	23.1	2,507,500	22.3
2		資本剰余金			
		資本準備金	3,896,950	3,896,950	
		資本剰余金合計	3,896,950	3,896,950	34.6
3		利益剰余金			
		(1) 利益準備金	244,337	244,337	
		(2) その他利益剰余金			
		別途積立金	2,450,000	2,450,000	
		繰越利益剰余金	222,137	252,071	
		利益剰余金合計	2,916,475	2,946,409	26.2
4		自己株式	△197,235	△197,436	△1.7
		株主資本合計	9,123,690	9,153,422	81.4
II 評価・換算差額等					
		その他有価証券評価差額 金	167,400	96,846	0.8
		評価・換算差額等合計	167,400	96,846	0.8
		純資産合計	9,291,090	9,250,269	82.2
		負債及び純資産合計	10,869,606	11,251,261	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 製品売上高		3,950,090			4,078,866		
2 完成工事高		2,375,926	6,326,017	100.0	2,707,254	6,786,121	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		64,759			72,811		
(2) 当期製品製造原価		3,451,335			3,559,639		
小計		3,516,095			3,632,451		
(3) 期末製品たな卸高		72,811			72,695		
合計		3,443,283			3,559,755		
2 完成工事原価		2,020,978	5,464,262	86.4	2,227,006	5,786,762	85.3
売上総利益							
製品売上総利益		506,806			519,111		
完成工事総利益		354,948	861,754	13.6	480,248	999,359	14.7
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び従業員 給料手当		258,918			282,384		
2 貸倒引当金繰入額		966			84		
3 賞与引当金繰入額		6,706			6,901		
4 役員賞与引当金繰入額		7,330			10,260		
5 退職給付費用		8,779			8,862		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		4,732			5,548		
7 法定福利・厚生費		48,117			53,407		
8 通信交通費		46,716			49,740		
9 販売手数料		9,651			6,356		
10 支払手数料		21,753			25,012		
11 運搬費		39,030			40,099		
12 減価償却費		14,596			13,962		
13 製品等保証引当金繰入額		3,730			2,090		
14 研究開発費	※2	58,374			51,360		
15 その他		201,923	731,326	11.5	221,330	777,399	11.4
営業利益			130,428	2.1		221,959	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		6,413		8,281	
2 受取配当金	※1	10,910		8,889	
3 特許権使用料		6,330		840	
4 作業屑売却代金		12,287		20,002	
5 その他		7,064	43,005	7,952	45,964
			0.7		0.6
V 営業外費用					
1 たな卸資産廃棄損		11,333		20,263	
2 その他		75	11,409	205	20,468
			0.2		0.3
経常利益			162,024		247,456
			2.6		3.6
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	67		—	
2 貸倒引当金戻入益		1,286	1,354	707	707
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※4	3,290		5,448	
2 固定資産売却損	※5	—	3,290	1,386	6,834
			0.1		0.0
税引前当期純利益			160,088		241,329
			2.5		3.6
法人税、住民税及び 事業税		82,257		114,484	
法人税等調整額		△3,562	78,695	12,321	126,806
			1.2		1.9
当期純利益			81,393		114,522
			1.3		1.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※2		2,055,875	57.2		2,103,437	56.9
II 労務費			684,317	19.0		716,043	19.4
III 経費							
1 外注加工費		354,803			368,990		
2 運搬費		75,073			77,524		
3 賃借料		29,712			23,861		
4 減価償却費		128,202			149,981		
5 その他		267,971	855,763	23.8	257,167	877,526	23.7
当期総製造費用			3,595,955	100.0		3,697,007	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3		476,009			509,438	
他勘定振替高			111,191			169,957	
期末仕掛品たな卸高			509,438			476,848	
当期製品製造原価			3,451,335			3,559,639	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

※2 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	13,884千円	13,329千円

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金	105,583千円	158,404千円
営業外費用(たな卸資産廃棄損)	5,607千円	11,553千円
合計	111,191千円	169,957千円

工事原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		327,199	16.2	350,084	15.7
外注費		1,229,263	60.8	1,399,338	62.8
経費 (うち人件費)		464,514 (281,687)	23.0 (13.9)	477,583 (277,915)	21.5 (12.5)
合計		2,020,978	100.0	2,227,006	100.0

(注) 機械式立体駐車装置の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

なお、自社工場において、現場施工の前工程である部材加工と下組みを実施しているため、原価は工場と現場の双方で発生することになります。工場から工事現場への材料供給は総合原価計算に準じた予定価額で振替え、実際額との差額は、期末において完成工事原価と未成工事支出金に配賦処理しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	231,724	2,926,062	△197,128	9,133,383
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△84,590	△84,590	—	△84,590
役員賞与金	—	—	—	—	—	△6,390	△6,390	—	△6,390
当期純利益	—	—	—	—	—	81,393	81,393	—	81,393
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△106	△106
事業年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△9,587	△9,587	△106	△9,693
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	222,137	2,916,475	△197,235	9,123,690

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	242,021	242,021	9,375,405
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当	—	—	△84,590
役員賞与金	—	—	△6,390
当期純利益	—	—	81,393
自己株式の取得	—	—	△106
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△74,621	△74,621	△74,621
事業年度中の 変動額合計 (千円)	△74,621	△74,621	△84,315
平成18年12月31日 残高 (千円)	167,400	167,400	9,291,090

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	222,137	2,916,475	△197,235	9,123,690
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△84,588	△84,588	—	△84,588
当期純利益	—	—	—	—	—	114,522	114,522	—	114,522
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△201	△201
事業年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	29,934	29,934	△201	29,732
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	252,071	2,946,409	△197,436	9,153,422

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	167,400	167,400	9,291,090
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当	—	—	△84,588
当期純利益	—	—	114,522
自己株式の取得	—	—	△201
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△70,553	△70,553	△70,553
事業年度中の 変動額合計 (千円)	△70,553	△70,553	△40,821
平成19年12月31日 残高 (千円)	96,846	96,846	9,250,269

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		160,088	241,329
2 減価償却費		180,629	200,772
3 貸倒引当金の減少額		△1,045	△622
4 製品等保証引当金の増減額		1,724	△1,509
5 賞与引当金の増加額		6,731	520
6 役員賞与引当金の増加額		7,330	2,930
7 退職給付引当金の減少額		△8,866	△6,291
8 役員退職慰労引当金の増加額		4,732	3,448
9 固定資産除売却損益		3,222	6,834
10 受取利息及び受取配当金		△17,323	△17,170
11 売上債権の増減額		△214,618	322,675
12 たな卸資産の増加額		△91,399	△461,398
13 仕入債務の増減額		△100,254	161,607
14 役員賞与の支払額		△6,390	—
15 その他		22,998	18,962
小計		△52,441	472,086
16 利息及び配当金の受取額		17,058	16,905
17 法人税等の支払額		△49,852	△105,115
営業活動によるキャッシュ・フロー		△85,235	383,876
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△164,262	△33,066
2 有形固定資産の売却による収入		260	600
3 無形固定資産の取得による支出		△9,860	△6,108
4 貸付けの回収による収入		92,000	92,000
5 その他		436	△1,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,425	52,170
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△84,504	△84,504
2 自己株式の取得による支出		△106	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー		△84,610	△84,705
IV 現金及び現金同等物の増減額		△251,271	351,341
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,730,104	2,478,833
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,478,833	2,830,174

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 未成工事支出金 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 未成工事支出金 同左 (5) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 製品等保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,330千円減少しております。</p>	—
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,291,090千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—
—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が3,693千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,071千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「賃貸料」は406千円であります。</p>	—
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「作業屑売却代金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「作業屑売却代金」は6,340千円であります。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)												
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>293,802千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>67,416千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>10千円</td> </tr> </table>	受取手形	293,802千円	売掛金	67,416千円	完成工事未収入金	10千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>367,927千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>82,776千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>167千円</td> </tr> </table>	受取手形	367,927千円	売掛金	82,776千円	完成工事未収入金	167千円
受取手形	293,802千円												
売掛金	67,416千円												
完成工事未収入金	10千円												
受取手形	367,927千円												
売掛金	82,776千円												
完成工事未収入金	167千円												
<p>※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額893,250千円が含まれております。</p>	<p>※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額938,027千円が含まれております。</p>												
<p>※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>14,790千円</td> </tr> </table>	受取手形	14,790千円	<p>※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,576千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,576千円								
受取手形	14,790千円												
受取手形	10,576千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>730,939千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td>4,612千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table>	製品売上高	730,939千円	完成工事高	4,612千円	受取配当金	3,000千円	<p>※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>833,891千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td>689千円</td> </tr> </table>	製品売上高	833,891千円	完成工事高	689千円												
製品売上高	730,939千円																						
完成工事高	4,612千円																						
受取配当金	3,000千円																						
製品売上高	833,891千円																						
完成工事高	689千円																						
<p>※2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td></td> <td>58,374千円</td> </tr> </table>		58,374千円	<p>※2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td></td> <td>51,360千円</td> </tr> </table>		51,360千円																		
	58,374千円																						
	51,360千円																						
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>67千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	67千円	<p>※3</p> <table> <tr> <td>—————</td> <td></td> </tr> </table>	—————																			
機械及び装置	67千円																						
—————																							
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,865千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>169千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>76千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,290千円</td> </tr> </table>	建物	2,865千円	機械及び装置	169千円	車両運搬具	76千円	工具器具及び備品	178千円	合計	3,290千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,756千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>73千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,092千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,448千円</td> </tr> </table>	建物	1,756千円	構築物	73千円	機械及び装置	2,092千円	車両運搬具	105千円	工具器具及び備品	1,421千円	合計	5,448千円
建物	2,865千円																						
機械及び装置	169千円																						
車両運搬具	76千円																						
工具器具及び備品	178千円																						
合計	3,290千円																						
建物	1,756千円																						
構築物	73千円																						
機械及び装置	2,092千円																						
車両運搬具	105千円																						
工具器具及び備品	1,421千円																						
合計	5,448千円																						
<p>※5</p> <table> <tr> <td>—————</td> <td></td> </tr> </table>	—————		<p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,386千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,386千円																		
—————																							
機械及び装置	1,386千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,036,800	300	—	1,037,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	42,295	2.50	平成17年12月31日	平成18年3月27日
平成18年8月10日 取締役会	普通株式	42,295	2.50	平成18年6月30日	平成18年9月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,294	2.50	平成18年12月31日	平成19年3月26日

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,037,100	627	—	1,037,727

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 627株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	42,294	2.50	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	42,293	2.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,127	4.50	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(注) 1株当たり配当額には、創業60周年記念配当 2.50円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">79,434</td> <td style="text-align: right;">71,394</td> <td style="text-align: right;">8,039</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,996</td> <td style="text-align: right;">12,309</td> <td style="text-align: right;">21,687</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72,576</td> <td style="text-align: right;">7,560</td> <td style="text-align: right;">65,016</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">186,006</td> <td style="text-align: right;">91,263</td> <td style="text-align: right;">94,742</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	79,434	71,394	8,039	車両運搬具	33,996	12,309	21,687	工具器具及び備品	72,576	7,560	65,016	合計	186,006	91,263	94,742	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,480</td> <td style="text-align: right;">12,685</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,072</td> <td style="text-align: right;">18,916</td> <td style="text-align: right;">23,155</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72,576</td> <td style="text-align: right;">13,608</td> <td style="text-align: right;">58,968</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">130,128</td> <td style="text-align: right;">45,209</td> <td style="text-align: right;">84,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,480	12,685	2,795	車両運搬具	42,072	18,916	23,155	工具器具及び備品	72,576	13,608	58,968	合計	130,128	45,209	84,918
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	79,434	71,394	8,039																																						
車両運搬具	33,996	12,309	21,687																																						
工具器具及び備品	72,576	7,560	65,016																																						
合計	186,006	91,263	94,742																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	15,480	12,685	2,795																																						
車両運搬具	42,072	18,916	23,155																																						
工具器具及び備品	72,576	13,608	58,968																																						
合計	130,128	45,209	84,918																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,272千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,742千円</td> </tr> </table>	1年内	17,470千円	1年超	77,272千円	合計	94,742千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,051千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,918千円</td> </tr> </table>	1年内	15,866千円	1年超	69,051千円	合計	84,918千円																												
1年内	17,470千円																																								
1年超	77,272千円																																								
合計	94,742千円																																								
1年内	15,866千円																																								
1年超	69,051千円																																								
合計	84,918千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,144千円</td> </tr> </table>	支払リース料	24,144千円	減価償却費相当額	24,144千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,235千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,235千円	減価償却費相当額	15,235千円																																
支払リース料	24,144千円																																								
減価償却費相当額	24,144千円																																								
支払リース料	15,235千円																																								
減価償却費相当額	15,235千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	283,344	562,945	279,601
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	283,344	562,945	279,601
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	83,312	81,600	△1,712
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	83,312	81,600	△1,712
合計	366,657	644,545	277,888

2 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	29,100
(2) 優先出資証券	100,000

当事業年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	366,657	527,424	160,767
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	366,657	527,424	160,767
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	366,657	527,424	160,767

2 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	29,100
(2) 優先出資証券	100,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△737,928千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">440,426千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">△297,502千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,155千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上純額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">△250,347千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">△250,347千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,653千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,608千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,975千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,206千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">49,492千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△737,928千円	年金資産	440,426千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	△297,502千円	未認識数理計算上の差異	47,155千円	未認識過去勤務債務	—千円	<hr/>		貸借対照表計上純額(+ +)	△250,347千円	前払年金費用	—千円	<hr/>		退職給付引当金(-)	△250,347千円	勤務費用	34,653千円	利息費用	17,608千円	期待運用収益	△9,975千円	数理計算上の差異の費用処理額	7,206千円	過去勤務債務の費用処理額	—千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	49,492千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数	—	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△742,035千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">446,474千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">△295,560千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,504千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上純額(+ +)</td> <td style="text-align: right;">△244,055千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">△244,055千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,218千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,759千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,011千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,032千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">47,998千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△742,035千円	年金資産	446,474千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	△295,560千円	未認識数理計算上の差異	51,504千円	未認識過去勤務債務	—千円	<hr/>		貸借対照表計上純額(+ +)	△244,055千円	前払年金費用	—千円	<hr/>		退職給付引当金(-)	△244,055千円	勤務費用	36,218千円	利息費用	14,759千円	期待運用収益	△11,011千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,032千円	過去勤務債務の費用処理額	—千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + +)	47,998千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数	—	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	△737,928千円																																																																																												
年金資産	440,426千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
未積立退職給付債務(+)	△297,502千円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	47,155千円																																																																																												
未認識過去勤務債務	—千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
貸借対照表計上純額(+ +)	△250,347千円																																																																																												
前払年金費用	—千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付引当金(-)	△250,347千円																																																																																												
勤務費用	34,653千円																																																																																												
利息費用	17,608千円																																																																																												
期待運用収益	△9,975千円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	7,206千円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	49,492千円																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	2.0%																																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	—																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												
退職給付債務	△742,035千円																																																																																												
年金資産	446,474千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
未積立退職給付債務(+)	△295,560千円																																																																																												
未認識数理計算上の差異	51,504千円																																																																																												
未認識過去勤務債務	—千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
貸借対照表計上純額(+ +)	△244,055千円																																																																																												
前払年金費用	—千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付引当金(-)	△244,055千円																																																																																												
勤務費用	36,218千円																																																																																												
利息費用	14,759千円																																																																																												
期待運用収益	△11,011千円																																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	8,032千円																																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
退職給付費用 (+ + + +)	47,998千円																																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
割引率	2.0%																																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																																												
過去勤務債務の処理年数	—																																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債との相殺		繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	減価償却費		減価償却費
	減損損失累計額		減損損失累計額
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債との相殺		繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産との相殺		繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	役員賞与引当金繰入超過額		役員賞与引当金繰入超過額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	立川プラインド工業㈱	東京都港区	4,475,000	室内外装品関連事業	(被所有)55.58	転籍2 兼任2 出向2	当社製品の販売	製品の販売	730,939	受取手形及び売掛金	360,993
								工事の請負	4,612	受取手形及び完成工事未収入金	235

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
 - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	立川装備株式会社	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	(被所有)0.00	なし	運転資金の貸付	資金の貸付		短期貸付金	28,000
										長期貸付金	333,000
								利息の受取	4,541	前受収益	1,068
親会社の子会社	立川機工株式会社	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	なし	兼任1	運転資金の貸付	資金の貸付		短期貸付金	64,000
										長期貸付金	54,000
								利息の受取	1,830	前受収益	338

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	立川プラインド工業㈱	東京都港区	4,475,000	室内外装品関連事業	(被所有) 55.94	転籍1 兼任3 出向1	製品の販売	減速機、可動間仕切の販売	833,891	受取手形及び売掛金	450,653
								工事の請負	689	受取手形及び完成工事未収入金	218

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
 - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	立川装備株式会社	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	(被所有) 0.00	なし	運転資金の貸付	資金の貸付		短期貸付金	333,000
										長期貸付金	
								利息の受取	4,205	前受収益	985
親会社の子会社	立川機工株式会社	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	なし	兼任1	運転資金の貸付	資金の貸付		短期貸付金	54,000
										長期貸付金	
								利息の受取	1,092	前受収益	156

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	549円19銭	1株当たり純資産額	546円79銭
1株当たり当期純利益	4円81銭	1株当たり当期純利益	6円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,291,090	9,250,269
普通株式に係る純資産額(千円)	9,291,090	9,250,269
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,037	1,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,917	16,917

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	81,393	114,522
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,393	114,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,918	16,917

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)愛知銀行	21,627	206,105
(株)十六銀行	162,366	99,855
(株)大垣共立銀行	160,000	99,520
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,500	64,390
(株)岐阜銀行	235,600	20,026
(株)住生活グループ	9,754	17,449
(株)名古屋銀行	21,000	14,364
(株)みずほフィナンシャルグループ	10.7	5,713
(株)ブイ・アール・テクノセンター	300	15,000
タチカワサービス(株)	204	12,000
信友興業(株)	10	1,100
長良川鉄道(株)	20	1,000
立体駐車場整備(株)	10,000	0
計	682,391.7	556,524

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
岐阜信用金庫(優先出資証券)	50,000	100,000
計	50,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,275,020	12,550	22,082	2,265,488	1,334,491	52,649	930,997
構築物	241,940	1,308	1,464	241,784	209,440	3,479	32,343
機械及び装置	1,946,811	63,202	40,939	1,969,074	1,606,762	93,297	362,312
車両運搬具	17,591		2,100	15,491	14,716		774
工具器具及び備品	544,294	39,535	31,810	552,019	482,122	37,903	69,896
土地	1,557,896			1,557,896			1,557,896
建設仮勘定	11,410	17,251	28,661				
有形固定資産計	6,594,965	133,847	127,059	6,601,753	3,647,533	187,330	2,954,220
無形固定資産							
ソフトウェア				82,662	61,421	14,975	21,241
電話加入権				1,863			1,863
無形固定資産計				84,526	61,421	14,975	23,104
長期前払費用	2,077	18	1,678	417			417
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期償却額の配賦内訳

製造費用	149,981千円
工事費用	36,827千円
販売費及び一般管理費	13,962千円
研究開発費	1,533千円
	202,306千円

3 長期前払費用の当期減少額は、前払費用(流動資産)への振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,375	8,592		9,215	12,752
製品等保証引当金	5,077	2,090	3,599		3,568
賞与引当金	28,121	28,641	28,121		28,641
役員賞与引当金	7,330	10,260	7,330		10,260
役員退職慰労引当金	25,844	5,548	2,100		29,292

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替え等に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,078
預金の種類	
当座預金	133,682
普通預金	2,383,992
自由金利型定期預金	311,420
小計	2,829,095
合計	2,830,174

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	367,927
清水建設(株)	31,100
昭和電気(株)	30,526
愛知電機(株)	19,104
(株)サンテック九州	16,777
その他	121,597
合計	587,034

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年12月	10,576
平成20年1月	93,893
2月	132,942
3月	135,164
4月	108,990
5月	98,904
6月	6,563
合計	587,034

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士電機モータ(株)	93,597
立川ブラインド工業(株)	82,776
ダイドー(株)	63,154
トステム鈴木シャッター(株)	45,870
トークシステム(株)	43,476
その他	212,563
合計	541,439

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
521,613	4,282,810	4,262,984	541,439	88.7	45.3

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日精(株)	152,413
(株)フジタ	62,790
調布市	12,754
静岡県道路公社	9,187
清水建設(株)	4,987
その他	70,584
合計	312,717

□ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
352,237	2,841,117	2,880,637	312,717	90.2	42.7

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

e 製品

区分	金額(千円)
減速機類	72,695
合計	72,695

f 原材料

区分	金額(千円)
素材	69,811
モータ	107,194
その他購入部品	169,971
合計	346,977

g 仕掛品

区分	金額(千円)
減速機類	328,401
可動間仕切装置	59,465
機械式立体駐車装置	88,981
合計	476,848

h 未成工事支出金

区分	金額(千円)
機械式立体駐車装置	851,366
合計	851,366

i 貯蔵品

区分	金額(千円)
梱包材	2,931
補助材料	2,701
消耗用工具	5,966
その他	2,853
合計	14,453

j 未収入金

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス(株)	319,660
富士電機フィアス(株)	302,429
りそな決済サービス(株)	173,051
S M B C ファイナンスサービス(株)	130,046
(株)T A K キャピタルサービス	10,900
その他	3,804
合計	939,892

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイドー(株)	64,892
(株)真成	56,531
日精(株)	33,600
東海ダイカスト工業(株)	32,632
(株)本田プレス製作所	30,527
その他	536,955
合計	755,139

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 1月	162,686
2月	186,248
3月	182,819
4月	176,657
5月	38,145
6月	8,580
合計	755,139

b 買掛金

相手先	金額(千円)
富士電機モータ(株)	30,246
(株)真成	26,237
三木プーリ(株)	20,214
ダイドー(株)	9,995
日興精機(株)	9,062
その他	209,883
合計	305,640

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)大塚鋳金工作所	12,628
川瀬塗装(株)	11,324
日信防災(株)	9,437
(株)アイウィル	6,340
(株)シーディック	6,332
その他	60,161
合計	106,224

d 設備支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋施設(株)	22,592
合計	22,592

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年1月	22,592
合計	22,592

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告の方法とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告掲載の当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.fujihensokuki.co.jp/kessan/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日 | 平成19年3月26日
東海財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第44期中) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年6月30日 | 平成19年9月25日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月23日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原雅行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月25日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸 造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。